

四 半 期 報 告 書

(第121期第3四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	467,583	499,961	676,903
経常利益 (百万円)	26,470	41,818	49,927
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,733	23,020	28,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,006	26,189	23,863
純資産額 (百万円)	204,693	238,547	222,174
総資産額 (百万円)	642,021	692,784	671,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.35	87.75	108.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	30.8	29.4

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.28	25.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第120期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が見られましたが、欧州の一部の国々における財政に対する根強い不安が世界中に波及し、アジアを中心とする新興諸国においても経済成長が鈍化するなど、世界経済全体に減速感が広がりました。

わが国経済につきましては、個人消費が底堅く推移しましたが、長引く欧州の景気低迷の影響を受けて企業の生産活動が弱含み、さらなる景気の下振れが懸念される状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、東日本大震災の影響で減少していた自動車生産台数が回復してきたことに加え、天然ゴムの相場価格も比較的安定して推移しましたが、国内外の需要は世界経済の減速を反映し、力強さに欠ける状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は499,961百万円（前年同期比6.9%増）、連結営業利益は43,714百万円（前年同期比48.8%増）、連結経常利益は41,818百万円（前年同期比58.0%増）、連結四半期純利益は23,020百万円（前年同期比67.6%増）と増収増益を達成しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、433,055百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は38,422百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドでは「ラベリング制度」の「転がり抵抗性能」で最高ランク「AAA」を実現した低燃費タイヤ「エナセーブ・プレミアム」をはじめとする「エナセーブ」シリーズのラインアップを拡充し、グッドイヤーブランドでは新商品「イーグル・L S・E X E（エルエス・エグゼ）」などの高付加価値商品を発売するなど、拡販と販売構成の改善に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前年同期を大幅に上回り、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販を進めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、世界的な景気減速の影響を受けて多くの地域で需要が減少しましたが、生産拠点を有する中国、インドネシア、タイでの拡販に加え、昨年までの販売価格改善の効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国を中心とした海外での自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、45,747百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は3,940百万円（前年同期比231.7%増）となりました。

ゴルフ用品市場は、国内においては東日本大震災の後に落ち込んでいた需要の回復が進み、海外においても、主に北米市場が堅調に推移しました。

このようななか、国内市場においては、平成23年12月に発売した主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン(=7代目ゼクシオ)」やプロ・上級者向けゴルフクラブ新商品「スリクソンZ」が好調に推移し、ゴルフボールでは、飛距離性能を高めた「ゼクシオ LX」を中心に拡販を積極的に進めたことにより、ゴルフクラブ、ゴルフボールともに店頭シェアNo. 1※となりました。

海外市場においては、アジア地域にゴルフクラブ「ゼクシオ セブン」を投入し、中国に上海事務所を新たに設けるなど、事業拡大を図りました。また、欧米においては「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブ新商品や「スリクソン」のゴルフボールの拡販に努めました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

※：矢野経済研究所調べ(2012年1～9月の金額シェア)

3. 産業界他事業

産業界他事業の売上高は、21,157百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,349百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

土木・海洋商品やスポーツ施設用人工芝は低調に推移しましたが、建築用の床材や建物の揺れを低減する制振材料を増販したことに加えて、医療用ゴム栓も需要の増加により販売を伸ばしました。

以上の結果、産業界他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,697百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 708,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,142,200	2,621,422	—
単元未満株式	普通株式 192,157	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,422	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号	708,700	—	708,700	0.27
計	—	708,700	—	708,700	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,191	31,945
受取手形及び売掛金	※1 150,224	※1 135,737
商品及び製品	68,632	85,774
仕掛品	5,446	5,785
原材料及び貯蔵品	41,444	38,145
その他	32,248	36,169
貸倒引当金	△1,760	△1,500
流動資産合計	325,428	332,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,455	71,394
機械装置及び運搬具（純額）	94,764	99,711
その他（純額）	73,754	79,501
有形固定資産合計	232,974	250,606
無形固定資産		
のれん	7,312	8,191
その他	10,903	11,830
無形固定資産合計	18,215	20,022
投資その他の資産		
投資有価証券	51,706	48,289
その他	44,426	42,916
貸倒引当金	△1,140	△1,110
投資その他の資産合計	94,992	90,095
固定資産合計	346,182	360,725
資産合計	671,610	692,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 77,422	※1 73,734
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
短期借入金	97,127	98,426
未払法人税等	5,308	8,553
引当金	6,968	9,820
その他	※1 55,309	※1 49,904
流動負債合計	242,135	253,439
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	97,504	99,704
退職給付引当金	12,148	12,219
その他の引当金	218	158
その他	22,428	23,715
固定負債合計	207,300	200,797
負債合計	449,435	454,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	159,826	176,253
自己株式	△539	△542
株主資本合計	240,605	257,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	2,761
繰延ヘッジ損益	△29	0
為替換算調整勘定	△29,761	△30,678
在外関係会社の年金債務調整額	△15,970	△15,699
その他の包括利益累計額合計	△42,945	△43,615
少数株主持分	24,514	25,133
純資産合計	222,174	238,547
負債純資産合計	671,610	692,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	467,583	499,961
売上原価	311,713	323,276
売上総利益	155,870	176,684
販売費及び一般管理費	126,499	132,970
営業利益	29,370	43,714
営業外収益		
受取利息	400	637
受取配当金	187	228
持分法による投資利益	2,544	833
その他	1,378	2,043
営業外収益合計	4,510	3,743
営業外費用		
支払利息	3,513	3,513
為替差損	2,111	35
その他	1,786	2,091
営業外費用合計	7,410	5,639
経常利益	26,470	41,818
特別利益		
補助金収入	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
固定資産除売却損	542	633
製品自主回収関連損失	—	521
減損損失	93	37
災害による損失	※1 4,615	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	374	—
特別損失合計	5,626	1,192
税金等調整前四半期純利益	20,844	41,125
法人税等	5,037	14,316
少数株主損益調整前四半期純利益	15,806	26,808
少数株主利益	2,072	3,788
四半期純利益	13,733	23,020

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,806	26,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,041	△49
繰延ヘッジ損益	17	30
為替換算調整勘定	△7,253	△599
在外関係会社の年金債務調整額	△24	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,497	△48
その他の包括利益合計	△9,800	△618
四半期包括利益	6,006	26,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,464	22,349
少数株主に係る四半期包括利益	1,541	3,840

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 SUMITOMO RUBBER DO BRASIL LTDA. は、その重要性が増したため、連結子会社を含めることとしております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法（ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法）によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,413百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,455百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ792百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)												
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5,875百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,182百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,639百万円	支払手形及び買掛金	5,875百万円	その他	2,182百万円	<p>※1. 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理</p> <p>当四半期連結会計期間の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,662百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,971百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,592百万円	支払手形及び買掛金	6,662百万円	その他	1,971百万円
受取手形及び売掛金	1,639百万円												
支払手形及び買掛金	5,875百万円												
その他	2,182百万円												
受取手形及び売掛金	1,592百万円												
支払手形及び買掛金	6,662百万円												
その他	1,971百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)												
<p>※1. 災害による損失</p> <p>①平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。</p> <p>主な内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>2,548 百万円</td> </tr> <tr> <td>増加物流費用</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等の滅失損失</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,192 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この損失には、災害損失引当金繰入額943百万円が含まれております。</p> <p>②平成23年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等423百万円を「災害による損失」として計上しております。</p>	原状回復費用	2,548 百万円	増加物流費用	557	操業停止期間中の固定費	348	たな卸資産等の滅失損失	241	その他	498	合計	4,192 百万円	<p>—</p>
原状回復費用	2,548 百万円												
増加物流費用	557												
操業停止期間中の固定費	348												
たな卸資産等の滅失損失	241												
その他	498												
合計	4,192 百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	27,947百万円
	減価償却費
	26,801百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,148	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	2,098	8	平成23年6月30日	平成23年9月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,935	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成24年6月30日	平成24年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	406,337	40,880	20,365	467,583	—	467,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	180	46	241	(241)	—
計	406,353	41,061	20,411	467,825	(241)	467,583
セグメント利益	27,360	1,187	819	29,367	3	29,370

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	433,055	45,747	21,157	499,961	—	499,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	233	44	288	(288)	—
計	433,065	45,981	21,202	500,249	(288)	499,961
セグメント利益	38,422	3,940	1,349	43,711	3	43,714

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定額法(ただし、当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部については定率法)によっておりましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図るために、第1四半期連結会計期間より当社の本社、名古屋工場及び加古川工場、国内連結子会社等の一部についても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで1,954百万円、「スポーツ」セグメントで225百万円、「産業品他」セグメントで232百万円、それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「タイヤ」セグメントで762百万円、「スポーツ」セグメントで20百万円、「産業品他」セグメントで8百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円35銭	87円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,733	23,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,733	23,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,337	262,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,623百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年9月6日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。